


訴 状

令和3年9月15日

東京地方裁判所 御 中

原告訴訟代理人弁護士	岩	田	修		代
同	本	間	紀		代
同	堀	川	直		資

当事者の表示

〒102-0085 東京都千代田区六番町15番 主婦会館プラザエフ6階

原 告 特定非営利活動法人消費者機構日本
上記代表者理事 菅 波 睦 子

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-12-9 スズエ・アンド・スズエビル5階

東京グリーン法律事務所

原告訴訟代理人弁護士 岩 田 修

電 話 03-5501-3641

FAX 03-5501-3648



〒160-0004 東京都新宿区四谷2-4 久保ビル9階

四谷の森法律事務所

原告訴訟代理人弁護士 本 間 紀 子

電 話 03-5363-1251

F A X 03-5363-1252

〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目1番7号 井門新宿御苑ビル3階

九段法律事務所（送達場所）

原告訴訟代理人弁護士 堀 川 直 資

電 話 03-3353-5304

F A X 03-3353-5333

〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6-9-10 関栄ビル405

被 告 株 式 会 社 M O M O X

上記代表者代表取締役 外 谷 隆

差止請求事件

訴訟物の価額 金160万円

貼用印紙額 金1万3000円

請 求 の 趣 旨

1. 被告は、消費者との間で、会員契約を締結するに際し、下記内容の意思表示を行ってはない

記

- (1) 英語試験ライティングセンター規約において、

- ア 会員が会員資格を抹消された場合に返金は認めないとの意思表示
- イ 退会時の返金は認めないとの意思表示
- ウ 一度納入した金額は返金できないとの意思表示
- エ 会員に発生した損害が被告の重過失による債務不履行又は不法行為に基づくときに、被告の損害賠償責任を当該会員が直接被った損害を上限とするとの意思表示
- オ 会員に発生した損害が被告の軽過失による債務不履行又は不法行為に基づくときに、被告が損害賠償責任を負わないとの意思表示
- カ 支払後のキャンセルを受け付けないとの意思表示

(2) 日本ライティングセンター規約において、

- ア 被告が会員との契約を解除した際に返金はないとの意思表示
 - イ 会員が会員資格を抹消された場合に返金は認めないとの意思表示
 - ウ 退会時の返金は認めないとの意思表示
 - エ 一度納入した金額は返金できないとの意思表示
 - オ 会員に発生した損害が被告の重過失による債務不履行又は不法行為に基づくときに、被告の損害賠償責任を当該会員が直接被った損害を上限とするとの意思表示
 - カ 会員に発生した損害が被告の軽過失による債務不履行又は不法行為に基づくときに、被告が損害賠償責任を負わないとの意思表示
 - キ 支払後のキャンセルを受け付けないとの意思表示
2. 被告は、前項の意思表示が記載された契約書、約款その他一切の表示を破棄せよ
 3. 被告は、その従業員らに対し、第1項記載の意思表示を行ってはならないこと及び前項記載の契約書、約款その他一切の表示を破棄すべきことを周知徹底させる措置をとれ
 4. 訴訟費用は被告の負担とする

との判決を求める。

請 求 の 原 因

第 1 はじめに

本件は、内閣総理大臣から認定を受けた適格消費者団体が、消費者契約法第12条に基づく差止請求権を行使し、事業者である被告に対し、英語のライティングの添削サービスを受けることができる会員契約について、消費者契約法に違反する意思表示の差し止め及び同意思表示が記載された契約書、約款その他一切の表示を破棄させること及びこれについて被告従業員らに周知徹底させる措置を取るよう求める事案である。

第 2 当事者

1. 原告

原告は、平成19年8月23日、内閣総理大臣から消費者契約法第13条3項の規定に基づいて認定され、平成28年7月29日、認定の有効期間の更新をした適格消費者団体である（甲第1号証）。

2. 被告

被告は、「英語試験ライティングセンター」「日本ライティングセンター」の名称にてインターネットを運営し、会員に対し、英語のライティングの添削サービスを提供することを業として経営する株式会社である。

第 3 差止対象となる契約条項を被告が現に使用していること

被告は、「英語試験ライティングセンター」「日本ライティングセンター」の各名称でインターネットサイトを運営し、英語のライティングの添削サービスを希望する消費者との間において、添削を受けるための会員契約を締結する

に際し、請求の趣旨記載の内容を含む消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示を現に行っており、今後も同内容の意思表示を行うおそれがある。

以下、請求の趣旨記載の内容を含む意思表示が、消費者契約法に違反するものであることについて、詳述する。

第4 英語試験ライティングセンター、日本ライティングセンターの会員契約における不返還条項が消費者契約法第9条1号に違反すること

1. 英語試験ライティングセンターの会員契約においては入会金及び月額会費の支払いを前提として（甲第2号証）、被告が消費者との間で使用している英語試験ライティングセンター規約（甲第3号証）には、下記の通り定められている（以下の（1）～（3）の各条項をまとめて「本件不返還条項1」、という。）。

記

- （1）「資格を抹消された場合も返金は認めません。」（規約6条3項）
 - （2）「なお退会時の返金は認められません。」（規約7条なお書き）
 - （3）「一度納入していただいた金額は返金できません。」（規約14条3項）
2. 日本ライティングセンターの会員契約においては入会金及び月額会費の支払いを前提として（甲第4号証）、被告が消費者との間で使用している日本ライティングセンター規約（甲第5号証）には、下記の通り定められている（以下の（1）～（4）の各条項をまとめて「本件不返還条項2」という。）。
 - （1）「弊社は、会員が本条の四にでも反する場合、取引またはサービスの利用を停止し、および/または、規約を含む弊社と会員との間の契約を解除することができるものとします。その際の返金はないものとします。」（規約2条5項）
 - （2）「資格を抹消された場合も返金は認めません。」（規約6条3項）

- (3) 「なお退会時の返金は認められません。」（規約7条なお書き）
- (4) 「一度納入していただいた金額は返金できません。」（規約14条4項）
3. (1) 英語のライティングの添削サービスにかかる会員契約は、民法上の準委任契約または、これに類似する無名契約に該当する。そして、準委任契約について、準委任者（本件会員契約においては、会員）は原則として、いつでも任意に会員契約を解除することが認められる（民法656条、651条1項）。また、準委任契約に類似する無名契約であるとしても、その性質上、会員がいつでも任意に会員契約を解除することが認められると解される。そして、会員は消費者であることから、被告と会員との間の契約については消費者契約法が適用となる。
- (2) 消費者契約法においては、消費者契約を解除した場合に、当該消費者契約の解除に伴う損害賠償の予定又は違約金の定めは、これらを合算した額について、「当該条項において設定された解除の事由、時期等の区分に応じ、当該消費者契約と同種の消費者契約の解除に伴い当該事業者が生ずべき平均的な損害の額を超える」部分は無効と定められている（消費者契約法第9条1号）。
- (3) ところが、被告が運営する英語試験ライティングセンター、日本ライティングセンターの各規約には前述の通り、本件不返還条項1及び2があり、サービスの利用停止、解除、会員資格の抹消、退会の時期にかかわらず、一度納入した金銭については一切返還がない旨定められている。

これらの条項はいずれも当該消費者契約の解除に伴う損害賠償の予定又は違約金の定めに関連するものと解される場合、サービスの利用停止、解除、会員資格の抹消、退会が契約直後である等、時期によっては被告の損害がなく、支払われた金銭全額に相当するだけの損害

が被告に生じておらず、会員に返金すべき場合があり得る。

4. そのため、本件不返還条項1及び2は、平均的損害を超えた損害賠償の額
の予定または違約金の定めであり、消費者契約法第9条1号に抵触する不当
条項と解される。

第5 英語試験ライティングセンター、日本ライティングセンターの会員契約にお
ける免責条項が消費者契約法第8条1項1号ないし同項4号に違反すること

1. 被告が、消費者との間で使用している英語試験ライティングセンター規約
(甲第3号証)には、下記の通り定められている(以下の条項を「本件免責
条項1」という。)

記

「本利用規約又はその他の利用規約等が消費者契約法(平成12年法律第
61号)第2条第3項の消費者契約に該当する場合には、本利用規約及び
その他の利用規約等のうち、弊社の損害賠償責任を完全に免責する規定は
適用されないものとします。この場合において会員に発生した損害が弊社
の債務不履行又は不法行為に基づくときは、弊社は、当該会員が直接被っ
た損害を上限として損害賠償責任を負うものとします。ただし、弊社に重
過失がある場合に限るものとします。」(規約13条8項)

2. 被告が、消費者との間で使用している日本ライティングセンター規約(甲
第5号証)には、下記の通り定められている(以下の条項を「本件免責条項
2」という。)

記

「本利用規約又はその他の利用規約等が消費者契約法(平成12年法律第
61号)第2条第3項の消費者契約に該当する場合には、本利用規約及び
その他の利用規約等のうち、弊社の損害賠償責任を完全に免責する規定は
適用されないものとします。この場合において会員に発生した損害が弊社

の債務不履行又は不法行為に基づくときは、弊社は、当該会員が直接被った損害を上限として損害賠償責任を負うものとします。ただし、弊社に重過失がある場合に限るものとします。」（規約13条8項）

3. (1) かかる両規定は、会員が消費者に該当する場合には被告の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されず、会員が直接被った損害を上限とする損害賠償責任を負う、ただし、責任を負うのは被告に重過失が存する場合に限る旨の規定であると解される。

また、当該規定からすれば、軽過失の場合には責任を負わない、すなわち全部免責を定めた旨の規定であると解される。

- (2) しかし、消費者契約法8条1項2号及び同項4号は、事業者の故意または重過失に基づく債務不履行あるいは消費者契約における事業者の債務の履行に際してされた当該事業者の不法行為により、消費者に生じた損害を賠償する責任の一部を免除する条項は無効とすると規定している。

また、消費者契約法8条1項1号及び同項3号は、事業者の債務不履行あるいは消費者契約における事業者の債務の履行に際してされた当該事業者の不法行為により、消費者に生じた損害を賠償する責任の全部を免除する条項は無効とすると規定している。

- (3) 重過失による損害賠償責任の一部免除規定であること

被告の債務不履行あるいは不法行為に起因して会員に損害が生じた場合、被告は債務不履行あるいは不法行為と相当因果関係にある損害に付き損害賠償責任を負うことが原則である。

そして、本件免責条項1及び2は、消費者契約の場合には全部免責条項の適用はないと規定しながら、重過失の場合に限り直接損害を上限として賠償する旨規定されており、被告の重過失による債務不履行あるいは不法行為に基づく損害賠償責任の一部を免除する規定となっ

ている。

(4) 軽過失による損害賠償責任の全部免除規定であること

また、被告の重過失による債務不履行あるいは不法行為に基づく損害賠償責任の一部が免除されることからすれば、被告の過失の程度が重過失とまではいえない通常の過失（いわゆる軽過失）の場合には損害賠償責任の全部を免除する規定となっているものと解される。

4. そのため、本件免責条項1及び2は、消費者契約法8条1項1号ないし同項4号に抵触する不当条項と解される。

第6 英語試験ライティングセンター、日本ライティングセンターの会員契約における解約権制限条項が消費者契約法第10条に違反すること

1. 被告が、消費者との間で使用している英語試験ライティングセンター規約（甲第3号証）には、下記の通り定められている（以下の条項を「本件解約権制限条項1」という。）。

記

「お支払い後のキャンセルはお受けできません。」（規約14条6項）

2. 被告が、消費者との間で使用している日本ライティングセンター規約（甲第5号証）には、下記の通り定められている（以下の条項を「本件解約権制限条項2」という。）。

記

「お支払い後のキャンセルはお受けできません。」（規約14条7項）

3. (1) 消費者契約法10条は、「消費者の不作为をもって当該消費者が新たな消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示をしたとみなす条項その他の法令中の公の秩序に関しない規定の適用による場合に比して消費者の権利を制限し又は消費者の義務を加重する消費者契約の条項であって（以下「第一要件」という。）、民法第一条第二項に規定す

る基本原則に反して消費者の利益を一方的に害するもの（以下「第二要件」という。）は，無効とする。」と規定している。

(2) 前述の通り，被告と会員との間の会員契約は，民法上の準委任契約または，これに類似する無名契約に該当する。準委任契約について，準委任者（本件会員契約においては，会員）は原則として，いつでも任意に会員契約を解除することが認められる（民法656条，651条1項）。また，準委任契約に類似する無名契約であるとしても，その性質上，会員がいつでも任意に会員契約を解除することが認められると解される。

(3) 本件解約制限条項1及び2は，金銭支払後のキャンセルを認めない旨の規定である。

金銭支払後のキャンセルを認めないことは，消費者の中途解約権を制限するものといえることから第一要件を満たす。会員はキャンセルができないことにより，キャンセルにより返還を受けるはずであった金銭の返還を受けられなくなる。こうしたことからすれば，本件解約制限条項1及び2は消費者の利益を一方的に害する規定であるといえ，第二要件を満たす。

4. そのため，本件解約制限条項1及び2は，消費者契約法10条に抵触する不当条項と解される。

第7 本訴提起に至るまでの原告・被告間の交渉経過

1. 原告は，令和3年2月3日，被告に対し，消費者契約法第12条に基づき，本件不返還条項1及び2，本件免責条項1及び2並びに本件解約制限条項1及び2が，それぞれ，消費者契約法第9条1号，同法第8条1項2号，同項4号及び同法第10条に違反している旨の申入れを文書にて行い（甲第6号証），同年3月10日に回答督促文書を送付したが（甲第7号証），被告か

らは何ら回答がなかった。

2. 原告は、被告に対し、令和3年9月6日、消費者契約法第41条1項に定める書面をもって、請求の趣旨記載の請求を事前に行い（甲第8号証の1）、同書面は、同年9月7日、被告に到達した（甲第8号証の2、3）。
3. その後も、被告からは何ら回答がないため、消費者契約法により無効となる契約条項を含む消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示を現に行い又は行うおそれがあるといえる。

第8. 請求

よって、原告は、被告に対し、消費者契約法第12条3項本文に基づき、請求の趣旨記載の措置を求める。

以上

証 拠 方 法

証拠説明書記載の通り。

付 属 書 類

1	訴状副本		1通
2	証拠説明書	正本1通	副本1通
3	甲号証（写し）	正本1通	副本1通
4	資格証明書		2通
5	訴訟委任状		1通